
(令和6年12月21日掲載)

ネット上の誹謗中傷防ぐには



.....

山口 真一 (やまぐち・しんいち)

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授。博士（経済学）。専門は計量経済学、社会情報学、情報経済論。テレビや新聞にも多数出演・掲載し、数々の賞を受賞。主な著作に『ソーシャルメディア解体全書』（勁草書房）など。シエンプレ株式会社社顧問や複数の政府有識者会議委員も務める。

.....

インターネットの普及により、誰もが自由に情報を発信・共有できる人類総メディア時代が到来しました。これは社会・経済に大きな恩恵をもたらし、個人が容易に情報を発信できることによって、意見の多様化や新たなコミュニケーションの形が広がりました。しかしその一方で、深刻な課題も浮上しています。その一つが、インターネット上での誹謗中傷による人権侵害行為です。

この問題は、芸能人やアスリートといった著名人に限らず、一般市民にまで及びます。例えば、プロレスラーがインターネット上での誹謗中傷を受けた末に命を絶った事件がありました。また、パリ五輪でアスリートが多くの攻撃にさらされた件は国内外で広く問題視されました。あおり運転事件で誤って容疑者と関連付けられた一般市民が千件以上の誹謗中傷を受けたケースもあり、この件では裁判で名誉棄損が認められ賠償命令が下されています。

こうした人権侵害がもたらす影響は深刻です。第一に、被害者の精神に大きなダメージを与え、実際、自死に至るケースもあります。筆者がグーグル合同会社と行った調査によれば、若い世代ほどインターネット上で誹謗中傷を経験していることがわかっています。10代男性の10%以上が被害を受けたと回答しており、これは10代から60代の平均(4.7%)を大きく上回る数値です。

第二に、誹謗中傷は民主主義にも影響を及ぼします。前述の研究では、交流サイト(SNS)等で活動するジャーナリストの21.5%が誹謗中傷を受けており、一部はその影響で特定のテーマについての取材を避けたり、記事内容を変更したりするケースもあることが分かっています。中には転職先を探した人もいました。自由な言論が抑制されることで、民主主義の健全性にも影響を及ぼしているのです。情報発信が容易になったことで、言論の萎縮が進むという逆説的な状況が生まれています。

ただし、誹謗中傷は決して多数派の行動ではありません。筆者の研究では、多数の批判や誹謗中傷が集まる「ネット炎上」でも、X(旧ツイッター)上でネガティブコメントを書くユーザーは全体のわずか約0.00025%(40万人に1人)にすぎないことが確認されました。また、極端な意見の持ち主が活発に投稿することで、インターネット上の言論空間が偏る傾向もあります。

では、誹謗中傷の被害者にならないためには何ができるのでしょうか。筆者の研究では、自撮り写真や恋人との写真、政治的意見の発信、見知らぬ人との交流といった行為が誹謗中傷のリスクを高める要因であることが分かっています。こうしたリスクを認識し、注意しながら利用することが重要です。また、加害者にならないためには、自分の投稿を振り返り、他者への尊重を心がけることが大切です。インターネット上の表現においても、他者を思いやる道徳心を忘れないことが何よりも求められています。